



三好市として2年目となる平成19年度の当初予算が三好市議会3月定例会で承認されました。本年度予算の編成においては、厳しい財政状況を踏まえ、人件費や物件費等の圧縮を図り、既存の事務事業及び補助事業についても見直しを図り、事業の目的・効果・緊急性・将来の財政負担等を慎重に検討してきました。

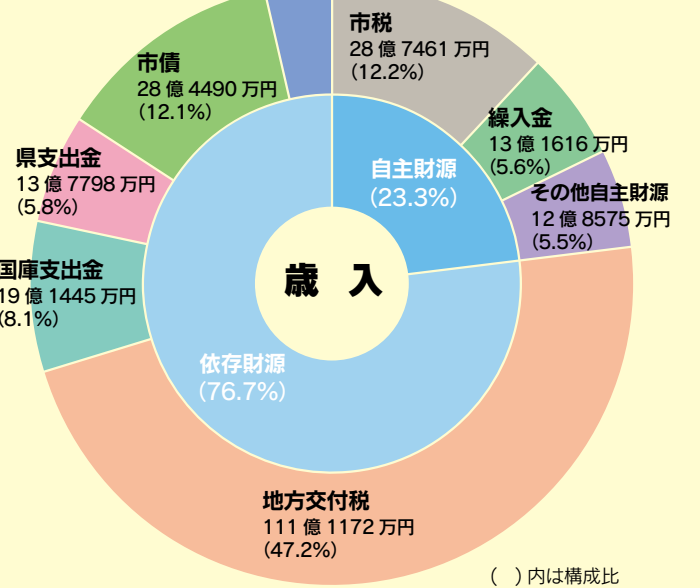
その結果、本年度の予算では、池田中学校の新校舎建設や火葬場整備などのプロジェクト事業を進める一方、事業を厳選し市債残高が増加しないよう発行を抑えています。また、将来の地域振興策に備えるため、合併特例債を活用しての基金の積立てや、「元気なまちづくり交付金」や「自慢ものコンテスト」等地域活性化策の予算も計上しており、地域の一体感醸成や旧町村間のバランスにも配慮した予算編成となっています。

このコーナーでは、予算の概略について一般会

歳入の内訳

項目	予算額	対前年比
市税	28億7461万円	▲12.4%
自主財源	28億7461万円	▲12.4%
皆さんから納められる市民税や固定資産税、軽自動車税、たばこ税など（国保税は含まず）		
繰入金	13億1616万円	▲30.5%
使うお金が財源よりも不足している場合に、積み立てた基金から一般会計に繰り入れるお金		
その他自主財源	12億8575万円	▲14.7%
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入		
地方交付税	111億1172万円	4.5%
地方自治体間の財政の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスができるよう国から交付されるお金		
国庫支出金	19億1445万円	3.9%
国の補助事業に対する国からのお金。これに県や市のお金を合わせて各種事業が行われる。		
県支出金	13億7798万円	▲12.8%
県の補助事業に対する県からのお金。これに市のお金を合わせて各種事業が行われる。		
市債	28億4490万円	27.8%
市が各種の事業を行うために借り入れたお金		
その他依存財源	8億3921万円	▲21.0%
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金		
合計	235億6478万円	1.1%

その他の依存財源



市の歳入の12.2%を占める市税は、28億7461万円前で前年度に比べ12.4%の増となっています。これは、国から地方に税源移譲されたことによるもので、逆に地方譲与税は所得譲与税の廃止により42.3%の減となっています。歳入で最も大きな比率を占める地方交付税は111億1172万円、財源不足を補うことが主の財政調整基金等からの繰入金は13億1616万円となっています。

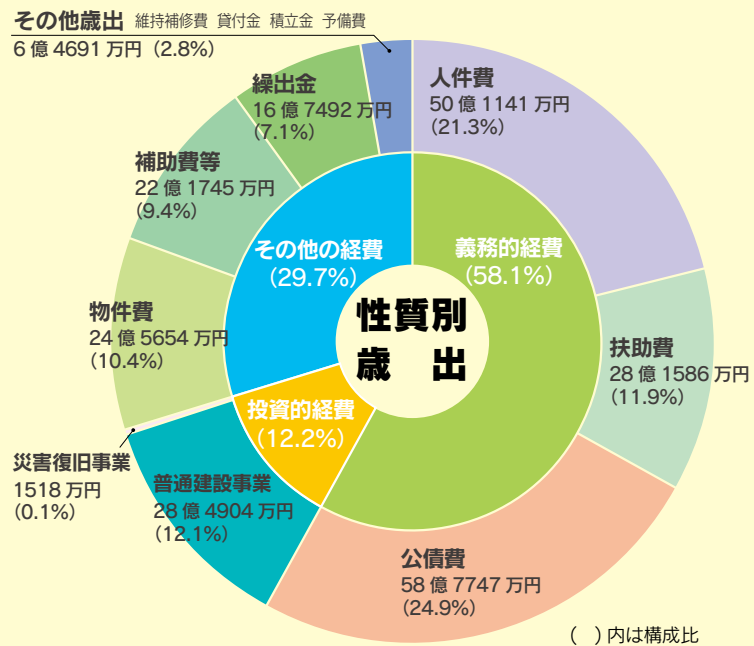
上の円グラフを見てもお分かりのとおり、市税収入などの自主財源は全体の4分の1にも満たない割合で、残りの4分の3が地方交付税や国・県の補助金、市債などの依存財源になっており、三好市の財政構造が国・県に大きく依存していることが分かります。

【用語解説】

基金積立

平成19年度より毎年5億円、合併特例債を活用して三好市まちづくり基金に積み立てます。

5億円のうち95%(4億7500万円)については借金(合併特例債)をするものですが、償還の際70%が地方交付税に算入されるため、実際には1億8000万円程度のお金を用意すれば5億円の貯金ができるという非常に有利な財政支援となっており、最高32億8430万円まで積立てすることができます。



一般会計性質別歳出

市長や議員の報酬、職員の給与などの人件費（構成比21.3%、50億1141万円）や生活、教育、医療等の扶助費（11.9%、28億1586万円）、建設事業等のために、これまでに借りたお金（市債）の返済金である公債費（24.9%、58億7747万円）といった義務的経費（支出が義務づけられ、任意に削減しにくい経費）は、137億474万円です。平成18年度当初予算に比べ2.4%増加しました。これは、児童手当の制度拡充等に係る扶助費や公債費が増えたことが要因で、歳出全体の58.1%も占める状況です。

次に平成19年度普通建設事業は28億4904万円を計上しており主な事業は池田中学校統合建設事業（8億1430万円）、火葬場整備事業（2億410万円）、市道及び林道の道整備交付金事業（4億3116万円）となっています。投資的経費全体では、前年度より1.2%増の28億4904万円です。歳出全体の12.2%を占めています。

その他の経費は、69億9582万円です。1.4%の減となり歳出全体の29.7%となっています。内訳は、その他歳出のうち積立金が合併特例債を活用しての基金積立5億円（用語解説参照）により皆増となっており、みよし広域連合負担金や団体補助金等の補助費等は9.4%、22億1745万円、物件費は賃金、旅費、需用費、委託料等で10.4%、24億5654万円となっています。

平成 19 年度当初予算に計上された主な事業

一般会計

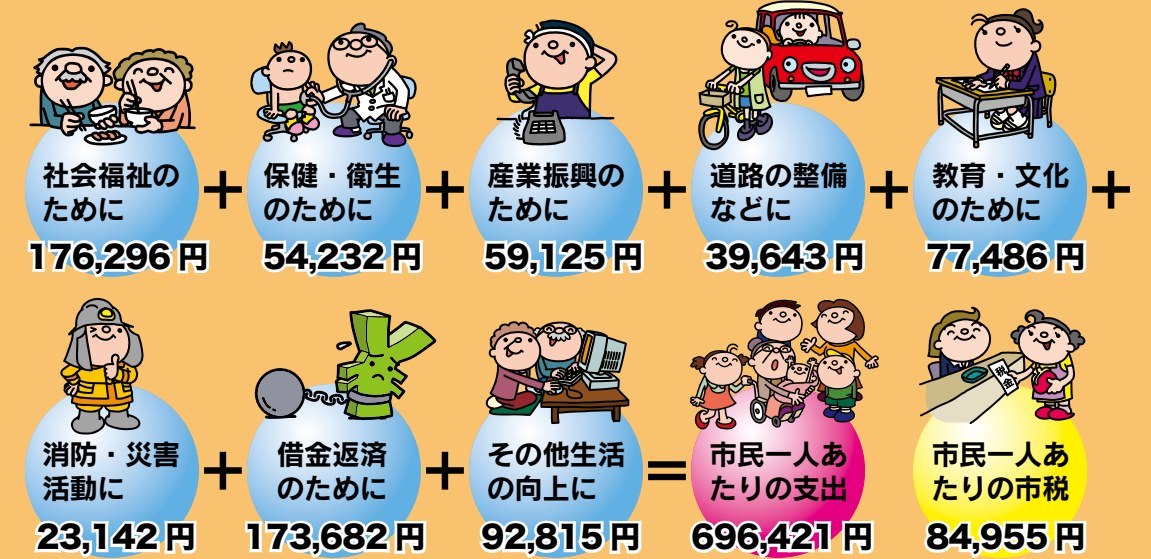
総務費	後期高齢者医療システム導入委託料	4200 万円
総務費	三野池田間新規路線運行手数料	1297 万円
衛生費	火葬場整備事業	2 億 410 万円
農林水産業費	基盤整備促進事業費（農道整備）	1 億 167 万円
農林水産業費	道整備交付金事業費（林道整備）	1 億 6881 万円
商工費	中心市街地活性化計画策定業務委託料	450 万円
商工費	かずら橋イベント広場景観対策工事	308 万円
商工費	松尾川温泉整備事業	3511 万円
土木費	地方道路交付金事業費（市道整備）	1 億 3501 万円
土木費	道整備交付金事業費（市道整備）	2 億 6234 万円
土木費	道整備事業費（市道整備）	3 億 8406 万円
消防費	消防ポンプ自動車購入事業	1533 万円
教育費	池田中学校統合建設工事	8 億 1430 万円
教育費	国民文化祭市実行委員会補助金	650 万円
教育費	文化財保護費 伝統的建造物保存事業	2775 万円

特別会計

ケーブルテレビ事業費	加入者系整備事業	23 億 5917 万円
------------	----------	--------------

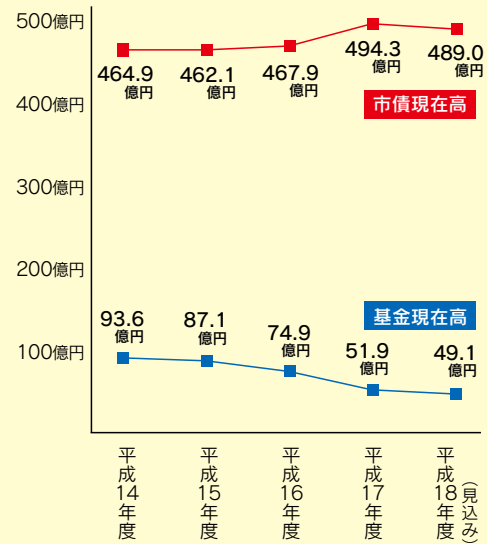


平成 19 年度予算で三好市民 1 人当たりに使われるお金は…



目的別歳出の額を平成 19 年 4 月 1 日現在の人口（33,837 人）で割ったものです

基金と市債の推移



市債（借金）と基金（貯金）の現在高

特別会計

井内財産区	321 万円
ケーブルテレビ事業	24 億 3291 万円
住宅新築資金	232 万円
国保（事業）	40 億 9279 万円
国保（直診）	2 億 3786 万円
老人保健	59 億 5523 万円
特養長生園	2 億 472 万円
浄化槽事業	1 億 7262 万円
農業集落排水事業	3310 万円
土地取得事業	300 万円
給食事業	1 億 4771 万円
簡易水道事業	6 億 2366 万円
井川スキー場事業	2 億 1942 万円
水道事業会計	3 億 3612 万円
病院事業会計	7 億 4428 万円

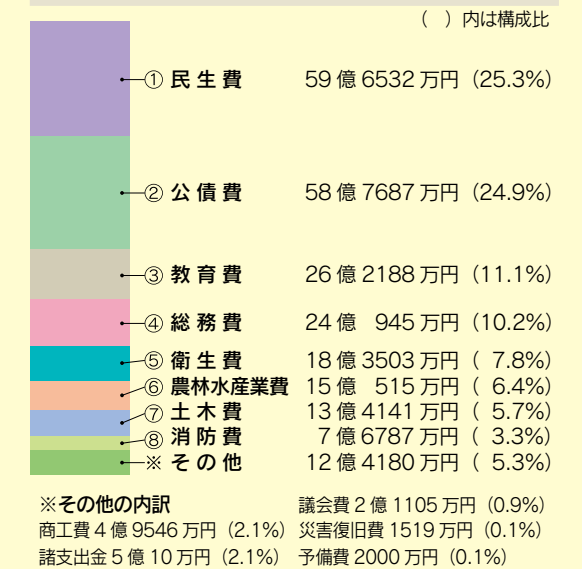
特別会計

ケーブルテレビ事業特別会計 24 億 3291 万円のうち、23 億 5917 万円が旧池田町以外へのエリア拡張に使われる予算です。国民健康保険特別会計は、事業勘定分 40 億 9279 万円、直診勘定分は西祖谷診療所と東祖谷歯科診療所分 2 億 3786 万円となっています。今年度は西祖谷診療所の施設の増築及び備品等の整備として 6893 万円を予定しています。簡易水道事業特別会計は 6 億 2366 万円、当初予算では三野地区と山城地区の改良工事 2 億 814 万円を予定しています。井川スキー場事業特別会計 2 億 1942 万円は、平成 19 年度より一般会計から移行したものです。

目的別歳出の内訳

項目	予算額	対前年比
議会費	2 億 1105 万円	3.3%
議員報酬など、議会の運営に要する経費。		
総務費	24 億 945 万円	▲ 13.8%
職員や各種委員の人的費など、管理事務に要する経費。		
民生費	59 億 6532 万円	1.3%
医療費の助成など、社会福祉向上に要する経費。		
衛生費	18 億 3503 万円	6.7%
保健活動やごみ・し尿処理などに要する経費。		
農林水産業費	15 億 515 万円	▲ 26.8%
農林道の整備費など、農林水産業に要する経費。		
商工費	4 億 9546 万円	▲ 20.7%
商工業振興や観光振興などに要する経費。		
土木費	13 億 4141 万円	▲ 19.4%
市道整備や市営住宅建設など、土木工事に要する経費。		
消防費	7 億 6787 万円	4.6%
消防団の運営費など、消防活動に要する経費。		
教育費	26 億 2188 万円	36.8%
学校施設の整備費や教育、スポーツ振興に要する経費。		
災害復旧費	1519 万円	▲ 37.8%
市道などが受けた災害の復旧に要する経費。		
公債費	58 億 7687 万円	3.8%
市が事業を行うために借り入れたお金に対する返還金。		
その他歳出	5 億 2010 万円	2600.5%
基金造成のための諸支出金及び予備費		
合計	235 億 6478 万円	1.1%

予算額順による目的別歳出



歳出を目的別に分類すると、最も歳出額が多いのは、お年寄りや子ども、体の不自由な人に対する福祉を主とした民生費、続いて借金返済のために使われる公債費となりました。火葬場整備などに含まれる衛生費、池田中学校統合建設費が含まれる教育費が大幅な増額となりましたが、旧町村から継続事業として引き継いだ農林道や市道の整備等の事業が減少するため、普通建設事業などの投資的経費が減少し、農林水産業費、土木費などが減額となっています。また総務費においても、情報通信に係る広域連合負担金が減ったため、減額となっています。商工費が大幅減となっている要因は、井川スキー場事業を平成 19 年度から特別会計に移行したことによるものです。

平成 18 年度末の市債残高は、489 億円の見込みで、前年度比 5 億 3000 万円程度の減、市民 1 人あたりの借金はおよそ 144 万 5 千円となる見込みです。一方、基金の現在高は、49 億 1736 万円、前年度比 2 億 8000 万円の減が見込まれています。三好市行財政改革推進計画（集中改革プラン）においては、今後も事業の選択を行うことで市債の借入れを抑制し、平成 21 年度末の市債残高を、平成 17 年度末より 13% 以上削減（基金造成分・災害復旧等を除く）することとしています。